

株式会社 IHI

証券コード：7013

IHI REPORT

第204期 中間 | 2020年4月1日～2020年9月30日 |





成長軌道へ回帰するとともに、 将来に向けての新たな事業の柱を創出します。

株式会社 I H I

代表取締役社長 井手 博

新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せませんが、2020年度の経営状況について教えてください。

当社グループの国内外の拠点では、本年3月末以降、感染拡大の防止に最大限留意しながら事業活動を継続しております。

2020年度第2四半期の決算は、売上高は4,828億円、営業損失は61億円、親会社株主に帰属する四半期純損失は95億円と前年同期に比べて大幅な減収・減益となりました。

これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響による旅客需要の急激な縮小や、エアラインの経営状況の悪化により、新製エンジンの販売台数やスペアパーツの販売が大きく減少したことが最大の要因です。

2020年度通期の業績予想はこれまで未定としており、株主の皆さまにはご心配をおかけしておりましたが、11月10日に、売上収益1兆1,500億円、営業利益200億円、親会社の所有者に帰属する当期利益10億円と、2019年度に比べて大幅な減収・減益となる見通しの業績予想を公表いたしました。

業績ハイライト

(単位:億円)

2020年度第2四半期累計期間(日本基準)				
売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
4,828	△61	△100	△95	△64.37

2020年度通期予想(IFRS)^{注1}

売上収益 ^{注2}	営業利益 ^{注3}	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
11,500	200	100	10

<参考> 2020年度通期予想(日本基準)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
11,500	80	△50	0

注1 当社は2021年3月期の期末決算より、連結財務諸表および連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であるため、通期業績予想をIFRSに基づいて公表しております。
注2 日本基準の売上高は、IFRSでは売上収益と表示されます。
注3 IFRSベースの営業利益=売上総利益-販管費+(日本基準における)金融損益以外の営業外損益・特別損益

この当期利益水準に鑑み、誠に遺憾ではございますが、当期の中間配当は実施を見送ることとし、期末配当予想は無配とさせていただきます。

株主の皆さまには、多大なるご迷惑をおかけすることとなり、心からお詫び申し上げます。

業績回復に向けてどのような道筋を描いていますか。

当社グループを取り巻く環境が大きく変わるなか、2019年度にスタートした「グループ経営方針2019」を見直し、「プロジェクトChange」を公表いたしました。「プロジェクトChange」では、「グループ経営方針2019」で掲げた「社会とお客さまの課題にお客さまと共に真正面から取り組み、新たな価値を創造する」という基本的なコンセプトは引き継ぎ、成長軌道への回帰に向けた施策に

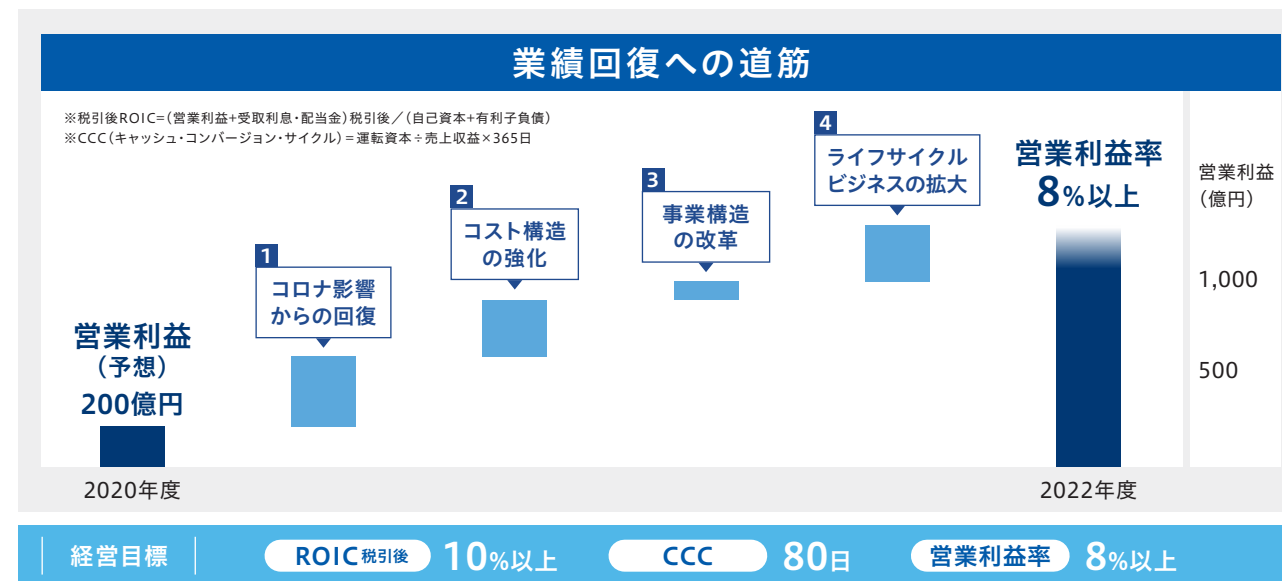
取り組んでまいります。

また、「グループ経営方針2019」で掲げた経営目標は変更しませんが、その達成時期を一年遅らせ、2022年度といたしました。

経営目標達成に向けた出発点となる2020年度の営業利益については、コロナ禍による市況の悪化の影響はあるものの、従前より進めてまいりましたコスト構造改革による採算性の向上や、事業構造改革による収益性の改善、また、リスクマネジメントの徹底による下振れ工事の一扫などにより、200億円となる見通しです。そこから、2022年度の経営目標に至る道筋について、お示ししている図を基に説明いたします。ポイントは4点です。

1 新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復

民間向け航空エンジンの市況につきましても、依然として国際線の旅客需要は回復に向けた動きが見えない



状況にあるものの、国内線の旅客需要については、各国の経済活動の再開に伴い、回復の兆しが見られます。国際航空運送協会による需要予測では、新型コロナウイルス感染拡大以前と同程度の水準に戻るには、数年を要すると見込まれておりますが、事業パートナーからの情報なども総合しますと、当社グループが取り扱う燃費性能が優れている新製エンジンおよびスペアパーツの需要は、2022年度までに一定程度まで回復していくものと想定しております。また、車両過給機事業については、中国で本格的に経済活動が再開されたことを受け、自動車関連の需要が回復していることから、販売台数は徐々に回復しております。

2 コスト構造の強化

バリューチェーン全体にわたる徹底したコストダウンと、売上規模変動の影響を受けにくい体制の構築を通じてコスト構造を強化します。すでに、車両過給機事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上高は減少しているものの、コスト構造を見直し、損益分岐点を下げた結果、事業全体では増益となっており、同様の施策の展開・浸透をはかります。

3 事業構造の改革

当社グループがオーナーシップを発揮できない製品・サービスについては、引き続き抜本的な対策を講じてまいります。低採算な製品・サービスはその規模を縮小し、成長が期待できる分野へのリソースシフトを進めてまいります。

4 ライフサイクルビジネスの拡大

「グループ経営方針2019」では事業基盤の強化に向けて、運転・保守サービスをはじめとするライフサイクルビジネスを拡大する取組みを全事業領域で進めてまいり



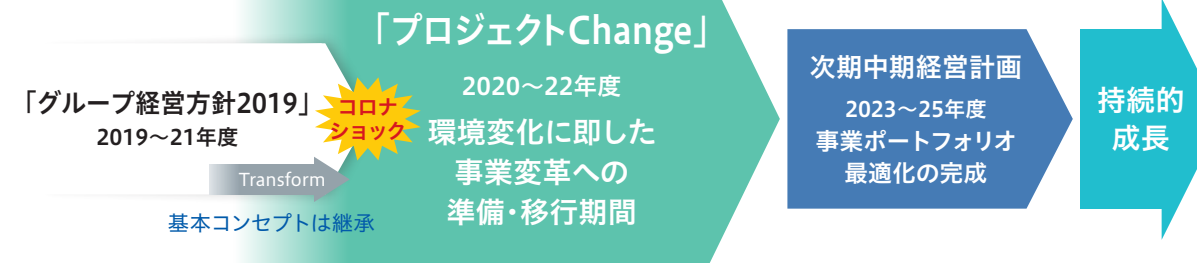
ました。この取組みをさらに前進させ、お客さまのニーズに沿った包括的なサービス提供を、デジタルトランスフォーメーション技術の活用を通じて実現するとともに、グローバルに展開してまいります。2022年度までに、ライフサイクルビジネスの売上収益を3割増加させることが目標です。

持続的な成長の実現に向けての取組みを教えてください。

「プロジェクトChange」では、成長軌道への回帰とともに、IHIグループの持続的な成長を実現するための取組みを進めてまいります。

まず、環境の変化に打ち勝つ事業体質への変革です。新型コロナウイルスの感染拡大による環境変化は、もはや一過性ものではありません。当社グループはこの環境変化をチャンスと捉え、イノベーションを生み出し続ける

「プロジェクトChange」の位置付け



「プロジェクトChange」の力点

成長軌道への回帰

- 収益基盤のさらなる強化
- ライフサイクルビジネスの拡大

環境変化に打ち勝つ事業体質

- 人材再配置
- 多様な人材の活躍
- 新たな働き方

財務戦略

- キャッシュ創出力の強化
- 資金の最適配分
- 財務健全性

成長事業の創出

- 成長事業の再定義

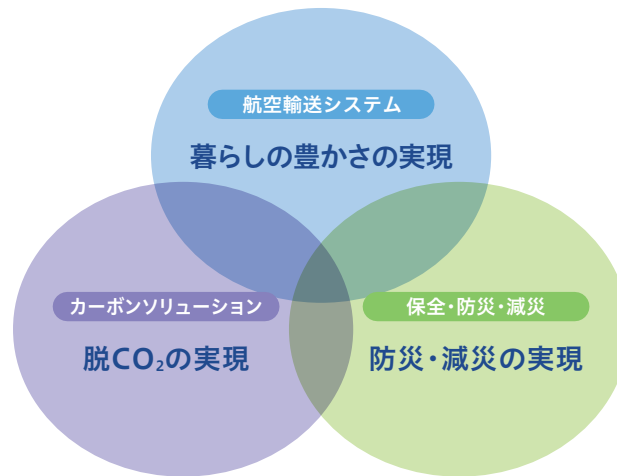
ことができる事業体質への転換に取り組んでおります。事業ポートフォリオに沿った人材の流動化と最適配置を進めるとともに、プロフェッショナル人材を積極的に登用します。また、リモートとオフィスを組み合わせた柔軟な働き方を可能にするための業務プロセスの改善や、徹底した無駄の排除による生産性向上をさらに加速するため、10月には社長直下の組織を立ち上げました。

次に、財務戦略です。新たな収益の柱を早期に生み出すための投資原資を確保し、財務健全性を保ちながら資金を最適に配分してまいります。そのためにキャッシュ創出力の強化を最優先課題として、グループをあげて施策に取り組んでまいります。

成長事業の創出について教えてください。

当社グループの持続的な成長を実現するためには、社会課題の解決につながる新たな事業を創出することが必要です。

「プロジェクトChange」では、当社グループが取り組む社会課題を「脱CO₂の実現」、「防災・減災の実現」、「暮らしの豊かさの実現」とし、これらの解決を通じて、自然と技術が調和する社会を創りたいと考えております。当社が価値を提供できる近未来の社会インフラに対して、『航空輸送システム』、『カーボンソリューション』、『保全・防災・減災』の3つの事業を再定義し、これらを軸に将来の成長事業を創出いたします。



それぞれの事業の詳細については、7ページをご覧ください。



最後に、社長の意気込みを聞かせてください。

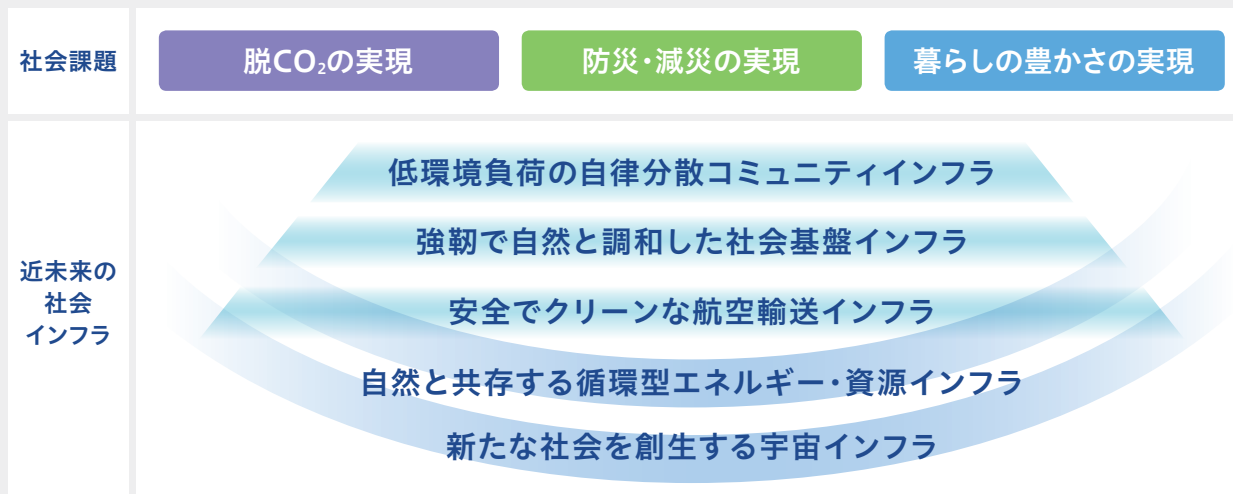
私自身、4月の最高執行責任者就任と同時にコロナ禍にみまわれ、そのリスク対応が真っ先の仕事となりました。環境の変化はリスクであり、同時に機会でもあると考えます。本年10月、日本政府が2050年までにカーボンニュートラル・脱炭素化社会の実現をめざすことを宣言するなど、私たちを取り巻く事業環境の変化の方向性は明確になりつつあります。

当社グループの総力を結集し、変革を迅速に進め、成長軌道への回帰をはかり、早期の復配をめざします。また、環境変化に左右されない強いIHIグループを作るため、民間向け航空エンジンと双璧をなす新たな事業を創出し、企業価値の向上を実現してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

IHIグループが貢献する近未来の社会インフラ

IHIグループは自然と技術が調和する社会を創りたい



航空輸送システム

引き続き当社グループの中核事業であると考えております。世界の航空宇宙産業におけるメインプレーヤーとしての道筋を確立するために、デジタルトランスフォーメーションの活用等を基盤とした生産方式の確立、世界トップレベルの生産性を実現する工場の稼働、素形材事業の拡大、電動化技術の早期確立などに取り組んでまいります。

[暮らしの豊かさの実現]

[脱CO₂の実現]

カーボンソリューション

脱CO₂は世界的な課題です。エネルギーを供給する発電設備だけでなく、エネルギーを消費する産業機械においても、脱CO₂を実現する技術開発を進めてまいります。また、快適な自律分散コミュニティの実現に向けた、エネルギー、物流・産業システムのサプライチェーンの最適化、自動化・省人化の技術開発などに取り組んでまいります。

[防災・減災の実現]

保全・防災・減災

自然災害が多発するなか、保全・防災・減災は世界的に共通した重要な取り組みであり、当社グループが果たす役割は大きいと考えております。老朽化したインフラに対する大規模保全のみならず、予防保全システムの構築など、保全・防災・減災を核としたインフラ開発のバリューチェーン全体にわたる提供価値の拡大に取り組んでまいります。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 2020年3月31日	当第2四半期末 2020年9月30日
資産の部		
流動資産	1,076,009	981,666
現金及び預金	147,228	86,253
受取手形、売掛金及び契約資産	403,832	374,206
棚卸資産	445,542	455,519
その他	79,407	65,688
固定資産	664,773	684,758
有形固定資産	397,495	387,123
無形固定資産	32,162	30,240
投資その他の資産	235,116	267,395
資産合計	1,740,782	1,666,424

科目	前期末 2020年3月31日	当第2四半期末 2020年9月30日
負債の部		
流動負債	909,005	744,194
支払手形及び買掛金	262,587	213,312
短期借入金及び社債、コマーシャル・ペーパー	251,600	214,722
契約負債(前受金)	151,790	162,805
その他	243,028	153,355
固定負債	478,031	552,099
長期借入金及び社債	209,223	276,467
その他	268,808	275,632
負債合計	1,387,036	1,296,293
純資産の部		
株主資本	329,216	344,444
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	51,780	51,784
利益剰余金	186,170	201,494
自己株式	△ 15,899	△ 15,999
その他の包括利益累計額	△ 2,841	△ 2,706
新株予約権	533	449
非支配株主持分	26,838	27,944
純資産合計	353,746	370,131
負債・純資産合計	1,740,782	1,666,424

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 2019年4月1日～ 2019年9月30日	当第2四半期累計期間 2020年4月1日～ 2020年9月30日
売上高	594,916	482,807
売上原価	492,970	410,914
売上総利益	101,946	71,893
販売費及び一般管理費	91,360	78,000
営業利益又は営業損失(△)	10,586	△ 6,107
営業外収益	3,084	3,477
営業外費用	10,079	7,455
経常利益又は経常損失(△)	3,591	△ 10,085
特別利益	5,696	1,650
特別損失	5,631	59
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,656	△ 8,494
法人税等	6,092	△ 822
四半期純損失(△)	△ 2,436	△ 7,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,434	1,895
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 4,870	△ 9,567

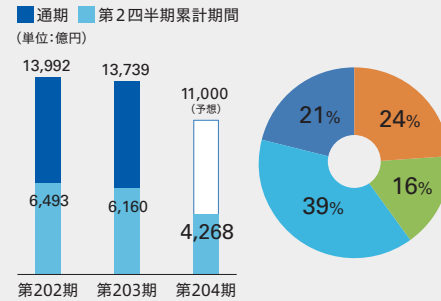
四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

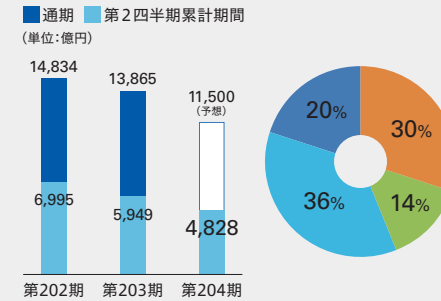
科目	前第2四半期累計期間 2019年4月1日～ 2019年9月30日	当第2四半期累計期間 2020年4月1日～ 2020年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 32,876	△ 55,741
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 39,620	△ 26,963
財務活動による キャッシュ・フロー	41,698	20,986
現金及び現金同等物の 四半期末残高	59,723	84,846

「資源・エネルギー・環境事業領域」については前年同期と比べて増収・増益となったものの、「社会基盤・海洋事業領域」「産業システム・汎用機械事業領域」「航空・宇宙・防衛事業領域」につきましては、いずれも前年同期と比べて減収・減益となりました。

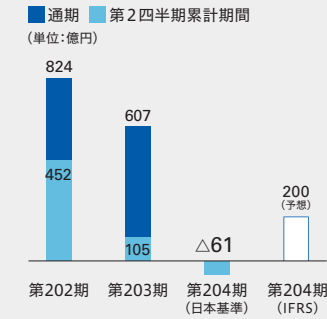
受注高(連結)



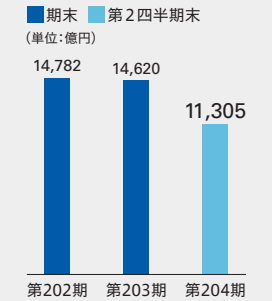
売上高(連結)



営業利益(連結)



受注残高(連結)



注 受注高(連結)、売上高(連結)の比率は、「その他」「調整額」を除外した構成割合を表示しております。

資源・エネルギー・環境事業領域

ボイラ, 原動機, プラントでの採算性の改善により増益

前第2四半期累計期間 ▶ 当第2四半期累計期間

1,642 億円 ▶ 1,005 億円

ボイラで前年同期に大型工事を受注したことの反動により減少

前第2四半期累計期間 ▶ 当第2四半期累計期間

1,402 億円 ▶ 1,424 億円

ボイラで増収

前第2四半期累計期間 ▶ 当第2四半期累計期間

△72 億円 ▶ 41 億円

ボイラの増収およびボイラ, 原動機, プラントでの採算性の改善により増益

前期末 ▶ 当第2四半期末

5,212 億円 ▶ 4,829 億円

社会基盤・海洋事業領域

橋梁・水門で前年同期に大型案件を引き渡したことにより減収・減益

前第2四半期累計期間 ▶ 当第2四半期累計期間

611 億円 ▶ 656 億円

橋梁・水門, 都市開発で増加

前第2四半期累計期間 ▶ 当第2四半期累計期間

681 億円 ▶ 654 億円

橋梁・水門で前年同期に大型案件を引き渡したことにより減収

前第2四半期累計期間 ▶ 当第2四半期累計期間

51 億円 ▶ 48 億円

橋梁・水門で減収に伴い減益

前期末 ▶ 当第2四半期末

2,296 億円 ▶ 2,266 億円

産業システム・汎用機械事業領域

熱・表面処理で減益, 車両過給機は固定費削減効果で前年同期並みの営業利益

前第2四半期累計期間 ▶ 当第2四半期累計期間

2,266 億円 ▶ 1,593 億円

運搬機械, 車両過給機, 熱・表面処理で減少

前第2四半期累計期間 ▶ 当第2四半期累計期間

1,857 億円 ▶ 1,727 億円

運搬機械で増収になったものの, 車両過給機や熱・表面処理で減収

前第2四半期累計期間 ▶ 当第2四半期累計期間

21 億円 ▶ 20 億円

熱・表面処理で減益, 車両過給機は固定費削減効果で前年同期並み

前期末 ▶ 当第2四半期末

1,908 億円 ▶ 1,673 億円

航空・宇宙・防衛事業領域

新型コロナウイルス感染拡大の影響による旅客需要の減少に伴い 民間向け航空エンジンで減収・減益

前第2四半期累計期間 ▶ 当第2四半期累計期間

1,467 億円 ▶ 865 億円※

民間向け航空エンジンで減少

前第2四半期累計期間 ▶ 当第2四半期累計期間

1,876 億円 ▶ 968 億円

旅客需要の減少や収益認識会計基準適用により, 民間向け航空エンジンで減収

前第2四半期累計期間 ▶ 当第2四半期累計期間

133 億円 ▶ △155 億円

民間向け航空エンジンで減収および初期負担の重い新製エンジンの販売台数増加などにより減益

前期末 ▶ 当第2四半期末

4,936 億円 ▶ 2,160 億円※

※2021年3月期末のIFRS適用を見据え, 民間向け航空エンジンの受注高・受注残高の算出方法を変更しております。

資源・エネルギー・環境事業領域



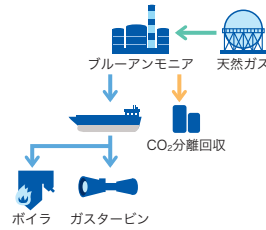
世界初、「ブルーアンモニア」を利用した混焼試験の実施

当社は、燃焼時にCO₂を排出しないというアンモニアの特性に注目し、その利用のための技術開発を進めております。これまで、横浜事業所においてガスタービン発電設備における天然ガスとアンモニアの混焼試験を実施しており、また相生事業所では石炭火力用ボイラにおける微粉炭とアンモニアの混焼試験を実施してまいりましたが、このたび、世界初となる、ブルーアンモニアを用いた混焼試験を行ないました。

ブルーアンモニアは、製造時に排出されるCO₂を回収し貯留・利用するものであり、カーボンニュートラルな燃料として注目されております。今回の試験で利用されたブルーアンモニアは、一般財団法人日本エネルギー経済研究所とサウジアラビアン・オイル・カンパニーが進めているブルーアンモニアのサプライチェーン実証試験のなかで当社に対して供給されたものです。

アンモニアのエネルギー利用は、製造側と利用側が協働することにより実現可能となります。今回の取組みは、両者をつなげる重要な一歩であり、今後も当社グループは、アンモニアの利用による脱CO₂の実現をめざし、技術開発を進めてまいります。

ブルーアンモニア混焼試験の全体像



社会基盤・海洋事業領域



バングラデシュ バンガバンドゥ橋 建設事業を受注

当社グループの株式会社IHIインフラシステムは、三井住友建設株式会社と共同で、バングラデシュ人民共和国において、バンガバンドゥ シェーク ムジブル鉄道橋(ジャムナ鉄道専用橋)西側の建設事業を受注いたしました。

同国では、鉄道施設の老朽化の進行に伴い、特に鉄道橋において通行速度や通行車両の重量が制限されることによる運行の遅延等が問題となっており、経済発展に伴う鉄道輸送の増加に対応できる鉄道網の整備が喫緊の課題とされています。なかでも、道路橋と鉄道橋として使用されているジャムナ多目的橋は、アジア横断鉄道の一部をなす重要区間にも関わらず老朽化が進んでおります。今回の事業は、日本政府の円借款により、ジャムナ多目的橋と並行に走る鉄道専用橋を新たに建設するものです。

当社グループは本事業を通してバングラデシュ国内および近隣諸国との物流ネットワークの効率化を支え、将来の鉄道輸送需要への対応および安全性の向上をはかってまいります。



ジャムナ鉄道専用橋の完成イメージ

産業システム・汎用機械事業領域



安全・安心で快適なパーキングの開発

当社グループのIHI運搬機械株式会社は、すべての人と車が安全・安心に、また快適に利用できる駐車場の開発を進めております。

本年7月には業界初となるAI(人工知能)と3Dセンサを活用したエレベータパーキングシステム、「グランシリーズ」の国内販売を開始いたしました。このシリーズは、2019年度に国内で販売された車の99.9%(当社調べ)を入庫できることに加え、利用時間を学習するAIを搭載することにより最短での出庫時間を実現する他、出庫後は3Dセンサによる安全確認を行ない、自動でパーキング内の扉が閉じるため、扉の閉め忘れを防止できる等、利用者のストレスフリーを追求した快適なパーキングシステムです。

今後も当社グループは、ICT技術が急速に発展する社会において、常に「次の駐車場の在り方」を追求し、多様なニーズに対し、最適なソリューションを提供してまいります。



グランシリーズでの駐車イメージ

航空・宇宙・防衛事業領域



衛星打上げビジネスへの参入

当社グループの株式会社IHIエアロスペース(以下、「IA」)は、衛星打上げビジネスに参入することを目的に、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(以下、「JAXA」)と「イプシロンSロケットの開発及び打上げ輸送サービス事業の実施に関する基本協定」を締結いたしました。

イプシロンSロケットは、JAXAが開発した強化型イプシロンロケットを基に、H3ロケットと技術や部品等を共通化し、開発の効率化や打上げ価格低減等のシナジー効果を発揮させて国際競争力を強化することを目的としたロケットです。

IAは同ロケットの開発、製造に加え、新規のお客さまの開拓から打上げまですべてのフェーズの運用を担うことをめざし、2023年の実証機打上げに向け開発を進めてまいります。

当社グループは、本基本協定の締結を契機として、衛星打上げビジネスへの参入による宇宙輸送分野における事業拡大をめざし、開発および全世界での受注活動に取り組んでまいります。



基本協定締結の様子

会社の概要 (2020年9月30日現在)

商号	株式会社 I H I IHI Corporation
設立年月日	1889(明治22)年1月17日
本社所在地	〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
資本金	107,165,393,180円
株主数	87,053名
ホームページアドレス	https://www.ihl.co.jp

役員 (2020年9月30日現在)

● 取締役

代表取締役会長	満岡 次郎
代表取締役社長	井手 博
代表取締役副社長	山田 剛志 識名 朝春

取締役

長野 正史
村上 晃一
川上 剛司
茂垣 康弘

社外取締役

藤原 健嗣
石村 和彦
中西 義之
松田 千恵子

● 監査役

常勤監査役

菅 泰三
新村 高志

社外監査役

谷津 朋美
岩本 敏男
関根 愛子

● 会計監査人

EY新日本有限責任監査法人
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

● 執行役員

最高経営責任者	満岡 次郎
最高執行責任者	井手 博
副社長執行役員	山田 剛志 識名 朝春

常務執行役員

長野 正史
村上 晃一
栗井 一樹
川崎 義則
国貞 寛
川上 剛司
小宮 義則
茂垣 康弘

執行役員

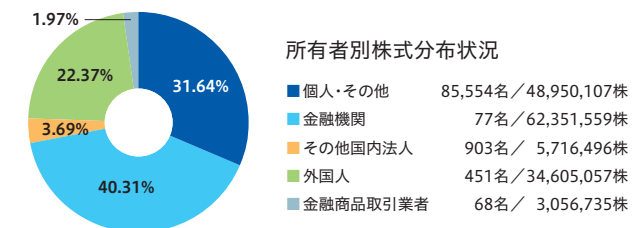
高柳 俊一
吉田 光豊
志田 真人
盛田 英夫
武田 孝治
藤村 哲司
二瓶 清
森岡 典子

株式事項 (2020年9月30日現在)

● 株式の総数

発行可能株式総数	300,000,000株
単元株式数	100株
発行済株式の総数	154,679,954株
うち単元株式数	154,449,900株

● 株主構成



● 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%) (自己株式含まず)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,209,000	9.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,776,600	7.23
第一生命保険株式会社	5,406,070	3.62
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	4,597,900	3.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	3,007,200	2.01
I H I 共栄会	2,741,900	1.83
JP MORGAN CHASE BANK 380634	2,589,700	1.73
I H I 従業員持株会	2,358,292	1.58
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	2,307,300	1.54
住友生命保険相互会社	2,262,400	1.51

(注)1. IHI REPORTの作成に当たり、金額および持株比率は単位未満を切捨て表示しました。
ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入しました。
2. 株主構成の割合は表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が100%になっておりません。
3. 当社は自己株式(5,630,395株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行なっております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座で管理されている株主さまは、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

<用紙のご請求先>

証券会社の口座に株式を保有されている株主さま
▶ 株主さまの口座のある証券会社
特別口座に株式を保有されている株主さま
▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

叡智。技術と

えいち
ぎじゆつ

167年、受け継がれてきたもの。
磨き続けてきたもの。
私たちの中心にあるもの。

アイ エイチ アイ
IHI

問題解決型の
総合重工業グループ

株式会社IHI 〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 www.ihi.co.jp

造船所を起源とするIHIは、造船で培った「技術」をもとに陸上機械・橋梁・プラント・航空エンジンなどに事業を拡大し、総合重工業グループとして発展してきました。創業から167年、歩み続け、磨き続け、積み上げてきた「技術と叡智」。IHIが大切にしていることを宣言した広告デザインです。

株式事務のお問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

